

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 2					担当課	総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	行政係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者			萱野 知	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度	昭和46年度、平成3年度		
根拠法令等	憲法、地方自治法、富津市例規事務取扱規程、顧問弁護士委託契約									
実施の背景	<p>憲法第94条、地方自治法第14条第1項の規定により、地方公共団体が法令の範囲内において、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされる事務に関し、条例を制定することができること、また、規則については、地方自治法第15条により、地方公共団体の長は、法令に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則を制定することができる規定しているため、条例等を整備、管理する必要がある。</p>									
目的	<p>条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理を行うことにより、適正な事務の執行が行われるようにするとともに、市民及び職員に条例等の情報を提供する。また、職員に対し法制執務の基礎知識を会得させ、市民に対する説明力を向上させる。</p>									
事業概要	対象	市民及び職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							41,248 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者	例規システム委託料・・・第一法規株式会社 顧問弁護士嘱託費・・・浜名法律事務所							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他		<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
報償費 480,000円 ●顧問弁護士嘱託費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 480,000円 需用費 271,529円 ●法令図書追録代・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 195,205円 ●書籍等購入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76,324円 委託料 2,387,880円 ●弁護士委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 330,000円 ●例規システムのデータベースの維持、更新、例規追録作成・・・・・・・・1,958,880円 ●市民憲章看板撤去業務委託料・・・・・・・・・・・・・・・・ 99,000円 令和元年度の台風第15号で飛ばされ枠だけが残されていた青堀駅前広場の市民憲章看板について、撤去及び処分のための委託料。委託先：有限会社 大滝商会 使用料及び賃借料 396,000円 ●インターネット行財政情報iJAMP利用料・・・・・・・・・・・・ 396,000円										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 2					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		12,512	3,535	4,138	9,791				
	(人件費を除く) 内 訳	備品購入費	7,786	委託料	2,388	委託料	2,943	報酬	5,821	
		委託料	2,199	報償費	480	報償費	480	委託料	2,664	
		使用料及び賃借料	1,581	使用料及び賃借料	396	使用料及び賃借料	396	報償費	480	
		報償費	480	需用費	271	需用費	316	使用料及び賃借料	392	
		その他	466			旅費	3	その他	434	
	人件費	合計	3.00 人	17,913	2.90 人	15,983	2.80 人	14,520	1.95 人	13,085
		正職員	2.10 人	16,189	1.80 人	13,876	1.60 人	11,917	1.45 人	11,805
		臨時職員等	0.90 人	1,724	1.10 人	2,107	1.20 人	2,603	0.50 人	1,280
	総事業費		30,425	19,518	18,658	22,876				
財源	合計		12,512	3,535	4,138	9,791				
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	150								
	一般財源	12,512	3,535	4,138	9,641	自衛官募集事務地方公共団体委託金				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理				件	153	181	161		
	顧問弁護士相談				件	16	15	13		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	<p>法令の改正に伴う、条例、規則、要綱等の制定、改廃の審査事務及び管理をし、データの更新並びに法制執務の基礎知識を会得し、市民に対する説明能力向上のため政策法務研修を実施する。 各課等からの法律問題で、専門知識を持った弁護士に相談することにより、問題を解決する。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	例規データ更新件数				件	153	181	161		
	例規データ更新費用				円	—	—	540,400		
法制執務研修参加人数				人	27	17	37			
<p>事業の自己評価</p> <p>外部講師による法制執務研修を実施し、若手職員の法務能力の向上につなげた。また、審査事務、顧問弁護士の相談事務を通じて、職員の法務能力の向上と市民への説明責任の一端を担うことができた。</p>										
<p>比較参考値</p> <p>1 例規関係（R2決算額） (1) 木更津市 電子例規整備費 4,612,608円 2 顧問弁護士関係（R2決算額） (1) 木更津市 1,200,000円 (2) 袖ヶ浦市 715,000円</p>										
<p>その他特記すべき事項</p>										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費2（情報公開及び個人情報保護について）					担当課	総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	行政係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 萱野 知				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成16年度			
根拠法令等	憲法、富津市情報公開条例、富津市個人情報保護条例、富津市情報公開・個人情報保護審査会条例									
実施の背景	憲法第92条に規定する、地方自治の本旨である住民自治の基本精神を踏まえて、主権者は市民であるとの認識に立ち、行政文書を開示する市民の権利及び自己に関する個人情報の開示を請求できる権利による。審査会については、富津市情報公開条例及び富津市個人情報保護条例の規定に基づき諮問に対する、調査審議等を行う。									
目的	市民参加による公正で開かれた市政を実現するため、市の保有する情報の公開を行う。 また、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政を適正に運営し、個人の権利利益を保護する。									
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							41,248 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体	
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>1 情報公開</p> <p>(1) 行政文書の開示 開示請求数 46件 開示 12件、部分開示 21件、不開示 2件、不存在 11件、存否応答拒否 0件 不服申立て 1件</p> <p>(2) 会議の公開 開催会議数 175件 公開した会議 39件、傍聴人のあった会議 19件、傍聴人の延人数 67人</p> <p>(3) 行政資料の公開、提供 本庁舎行政資料コーナーにおける書籍、冊子等の公開件数 462件（令和4年3月31日現在） 有償頒布行政資料決算額 15件 18,900円</p> <p>2 個人情報保護</p> <p>(1) 個人情報の開示 開示請求数 0件 開示 0件、部分開示 0件、不開示 0件</p> <p>(2) 個人情報取扱事務届出簿 届出件数 433件（令和4年3月31日現在）</p> <p>2 執行状況</p> <p>報酬 102,000円 ●情報公開・個人情報保護審査会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102,000円</p> <p>旅費 18,870円 ●費用弁償・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18,870円 ●法制、訴訟、統計及び文書に係る会議等・・・・・・・・・・・・ 0円</p>										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費		
事業名	総務管理運営関係費2（情報公開及び個人情報保護について）					担当課	総務課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	3,068		121		0		46			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	2,970		報酬	102		報酬	0		
		報酬	68		旅費	19		旅費	0		
		旅費	30								
	人件費	合計	0.80人	6,167		0.70人	5,396		0.75人	5,586	
		正職員	0.80人	6,167		0.70人	5,396		0.75人	5,586	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費	9,235		5,517		5,586		6,559				
財源	合計	3,068		121		0		46			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	3,068		121		0		46				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	行政文書及び個人情報の開示請求件数				件	46	23	24			
	会議の公開件数				件	39	39	35			
	会議の傍聴延人数				人	67	20	13			
単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	市の保有する行政文書及び個人情報について、情報公開条例等に基づき適正に開示を行うため、開示請求に対する情報の開示率を成果指標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	開示請求に伴う開示率				%	72	83	79			
事業の自己評価	会議の公開については、開催のお知らせが定められた期間までに行うことができなかった会議が見受けられたことから改めて職員周知を図り、改善していく。 今後も行政文書の保存年限の適正な設定と管理を行い、開示請求に対応していく。										
比較参考値	(1) 木更津市 情報公開請求処理件数 令和3年度30件、令和2年度17件、令和元年度24件 個人情報請求処理件数 令和3年度22件、令和2年度11件、令和元年度22件 (2) 君津市 情報公開請求処理件数 令和3年度23件、令和2年度41件、令和元年度37件 個人情報請求処理件数 令和3年度6件、令和2年度17件、令和元年度18件 (3) 袖ヶ浦市 情報公開請求処理件数 令和3年度14件、令和2年度6件、令和元年度9件 個人情報請求処理件数 令和3年度6件、令和2年度9件、令和元年度13件										
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）								
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費		
事業名	総務管理運営関係費5（人事管理・職員給与支払事務）			目	1	一般管理費		
総合戦略施策名	基本目標				担当課	総務課		
	基本的な施策の方向				担当係	職員係		
			施策番号			作成責任者	養田 淳	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年	
根拠法令等	職員の勤務時間、休暇等に関する条例、一般職の職員の給与等に関する条例ほか							
実施の背景	地方公務員法、地方自治法、勤務時間条例、給与条例等に基づき、人事管理や給与支払を行う。							
目的	人事管理の適正かつ能率的運営を図るため、人事記録を一元管理するとともに、適正かつ効率的な給与支給等を行う。							
対象	職員					対象者数(全住民に対する割合)		
						470	人 (- %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
事業概要	人事給与・勤怠管理システム使用料…4,923,600円							
	（人事システム） 基本情報管理、採用情報管理、退職情報管理、人事異動管理等							
	（給与システム） 基本情報管理、月例給与計算、共済関係、期末勤怠計算等							
	（臨時職員等管理システム） 月例給与計算、源泉徴収票発行、社会保険算定等							
	（勤怠管理システム） 出勤簿管理、年休管理、休暇管理、時間外管理等							
関連事業								

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費5（人事管理・職員給与支払事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,924		4,924		4,924		4,363		
	内訳 (人事費を除く)	使用料及び賃借料	4,924		4,924		委託料	4,924		
	人件費	合計	4.00 人	25,042	4.00 人	25,042	4.00 人	24,514	2.50 人	14,771
		正職員	3.00 人	23,127	3.00 人	23,127	3.00 人	22,345	1.50 人	12,212
		臨時職員等	1.00 人	1,915	1.00 人	1,915	1.00 人	2,169	1.00 人	2,559
総事業費	29,966		29,966		29,438		19,134			
財源	合計	4,924		4,924		4,924		4,363		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	54		53		54		131		
	その他特財の内容 君津富津広域下水道組合給与システム経費負担金									
一般財源	4,870		4,871		4,870		4,232			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	給与支給			回	12	12	12			
	賞与支給			回	2	2	2			
	職員数			人	470	465	461			
単位当たりコスト	総事業費	/	職員数	千円	64	63	42			
事業成果	成果目標	人事管理及び給与支払の着実な執行を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	令和2年度より新たに人事給与システムを導入し、効果的かつ効率的な人事管理業務及び給与支払業務に努めている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 2		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費		
事業名	総務管理運営関係費5（職員採用事務）					担当課	総務課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	職員係				
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		昭和46年				
根拠法令等	地方公務員法、職員の任用に関する規則ほか										
実施の背景	職員の減少、業務量の増加、住民意識の高まりの中で、主体的に考え、行動ができる職員の採用が求められている。										
目的	富津市の将来を担う意欲、能力、適性をもった優秀な人材を確保する。										
事業概要	対象	新卒者、既卒者の就職希望者					対象者数(全住民に対する割合)				
							- 人 (%)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体		
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先							
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
	職員採用試験委託料（9月19日実施） …64,900円 ・事務能力検査										
	面接官派遣業務委託料 …238,380円										
職員採用合同試験負担金（9月19日実施） …75,702円 ・教養、専門試験											
関連事業											

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費5（職員採用事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,281		379		974		653		
	内 訳	委託料	1,171		303		906		584	
		負担金補助及び交付金	110		76		68		69	
	人件費	合計	1.00 人		1.00 人		1.00 人		1.00 人	
		正職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		1.00 人	
		臨時職員等	人		0		0		0	
	総事業費	8,990		8,088		8,422		8,795		
財源	合計	1,281		379		974		653		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	1,281		379		974		653		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		採用人数			人	28	29	23		
	単位当たりコスト	総事業費	／	採用人数	千円	289	290	382		
事業成果	成果目標	採用予定枠に対しての採用人数の充足数								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		採用者数／採用予定者数（一般行政職）			%	100%	100%	100%		
		採用者数／採用予定者数（消防職）			%	100%	100%	100%		
	採用者数／採用予定者数（資格免許職・技術職）			%	88%	57%	22%			
事業の自己評価	一般行政職及び消防職については採用予定枠での採用ができているが、資格免許職や技術職については、応募者が少ないこと等により採用まで至らない状況となっている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（職員研修事務）		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 職員係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 養田 淳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	地方公務員法、富津市職員研修規程ほか			
実施の背景	地方公務員法第39条に基づく、勤務能率の発揮及び増進のための研修を受ける機会の付与			
目的	富津市人材育成基本方針に定める「目指すべき職員像」を実現するため、職員の能力開発を行う。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) 470 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 研修先…千葉県自治研修センター、君津郡市広域市町村圏事務組合、市町村アカデミーほか		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
研修費負担金 …526,342円 市町村アカデミー、千葉県自治研修センターほか 研修旅費 …289,040円 市町村アカデミー、千葉県自治研修センターほか 研修講師派遣委託料…402,565円 新規採用職員研修、人事評価者研修ほか 研修費助成金 …250,000円 自主研修グループ5組×50,000円				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（職員研修事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,414		1,468		1,632		1,788		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,310	負担金補助及び交付金	776	負担金補助及び交付金	761	負担金補助及び交付金	965	
		委託料	573	委託料	403	委託料	612	委託料	589	
		旅費	531	旅費	289	旅費	259	旅費	234	
	人件費	合計	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448	1.00 人	8,142
		正職員	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448	1.00 人	8,142
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	10,123		9,177		9,080		9,930		
	財源	合計	2,414		1,468		1,632		1,788	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		120	41	55	95					
		その他特財の内容		市町村振興協会助成金						
一般財源	2,294		1,427		1,577		1,693			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		受講者延べ人数			人	158	152	518		
	単位当たりコスト	総事業費	／	受講者数	千円	58	60	19		
事業成果	成果目標	対象者数に対する受講者数の割合を増加させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		対象者数に対する受講者数の割合			%	34	32	86		
事業の自己評価	各年度の受講率は、その年の研修メニューや階層別の職員数の影響を受けるが、多くの職員に効果的な研修の機会を付与できるよう、引き続き情報提供等を進める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務関係費	目 1 一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（労働安全衛生事務）		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 職員係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 養田 淳	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	労働安全衛生法、富津市職員安全衛生管理規程ほか			
実施の背景	職員の労働安全衛生を保持する。			
目的	公務能率の向上を図るには、職員の健康を継続的に維持する必要がある。また、万が一の労働災害及び通勤災害に備える必要がある。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) 759 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 医療機関、公務災害補償基金、千葉県総合事務組合		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>健康診断委託料…3,152,229円 定期健康診断、ストレスチェック</p> <p>職員公務災害補償基金負担金…3,501,323円 常勤職員の公務災害及び通勤災害に対する補償</p> <p>非常勤職員公務災害補償事務負担金…244,396円 議員、非常勤特別職員、会計年度任用職員の公務災害及び通勤災害に対する補償</p> <p>産業医報酬…360,000円 労働安全衛生法に基づき、選任が義務付け</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 13 - 11 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務関係費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費 5（労働安全衛生事務）					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	8,860		7,258		6,759		6,789		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,586	負担金補助及び交付金	3,746	負担金補助及び交付金	3,763	負担金補助及び交付金	3,685	
		負担金補助及び交付金	3,914	委託料	3,152	委託料	2,636	委託料	2,744	
		報酬	360	報酬	360	報酬	360	報酬	360	
	人件費	合計	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.50 人	3,724	0.90 人	7,327
		正職員	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.50 人	3,724	0.90 人	7,327
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	12,714		11,112		10,483		14,116		
	財源	合計	8,860		7,258		6,759		6,789	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	8,860		7,258		6,759		6,789			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	週の所定労働時間が28時間45分以上の職員				人	599	581	567		
	定期健康診断実施日数				日	4	4	4		
単位当たりコスト	総事業費	／	職員数	千円	18	18	25			
事業成果	成果目標	定期健康診断及びストレスチェックの受検率の向上を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		ストレスチェック受検率				%	89.6	88.9	84.8	
事業の自己評価	ストレスチェックの実施については、労働安全衛生法に基づき平成28年から義務化された。今後の課題としては、組織として結果をどう活用していくかという点が挙げられる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 25 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	
事業名	文書管理関係費		担当課 総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 萱野 知	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	富津市文書管理規程			
実施の背景	日々扱う文書について、文書管理規程に沿った分類で保管・保存をし、行政文書の適正な管理を行うとともに、保存期間を終了した文書について、一括廃棄する。また、文書の收受及び発送に係る管理については、事務の集約化及び経費削減のため一括して行っている。			
目的	市の諸活動の記録である行政文書等が健全な民主主義の根幹を支える市民共有の知的資源であることにかんがみ、行政文書の適正な管理、保存、利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにする。			
事業概要	対象	職員	対象者数(全住民に対する割合) 478 人 (1.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	廃棄文書処理委託料・・・株式会社キーベックス 文書保存用ファイル作成業務委託料・・・株式会社千葉測器	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
需用費 232,905円 ●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 232,905円 役務費 13,253,466円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,253,466円 委託料 292,820円 ●廃棄文書処理委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139,095円 ●文書保存用ファイル作成業務委託料・・・・・・・・・・・・ 153,725円 使用料及び賃借料 52,800円 ●官報情報検索サービス使用料・・・・・・・・・・・・・・ 52,800円				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	4 - 25 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費		
事業名	文書管理関係費					担当課	総務課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		14,251	13,832	14,196	15,773					
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	13,648	13,253	13,553	13,876					
		委託料	319	293	323	1,356					
		需用費	229	233	267	258					
		使用料及び賃借料	53	53	53	231					
		旅費	2			52					
	人件費	合計		3.10 人	12,890	3.90 人	13,263	2.75 人	11,508	2.20 人	10,654
		正職員	1.20 人	9,251	1.00 人	7,709	1.05 人	7,821	0.90 人	7,327	
		臨時職員等	1.90 人	3,639	2.90 人	5,554	1.70 人	3,687	1.30 人	3,327	
	総事業費		27,141	27,095	25,704	26,427					
財源	合計		14,251	13,832	14,196	15,773					
	国県支出金										
	地方債										
	その他特財		773	725	793						
	一般財源		13,478	13,107	13,403	15,773					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	引継ぎ文書				冊	3,704	3,545	3,284			
	文書廃棄量				kg	8,430	8,210	9,875			
	発送通数				通	155,404	158,881	174,242			
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	<p>情報公開請求等の行政事務に必要な文書を迅速・的確に対応できるよう文書管理規定に沿って整理、保管する。また、文書保存・廃棄処理方法等の検討を行い、経費削減に努める。郵便物の收受と発送等については、総務課で取りまとめることにより、事務の効率化を図ると同時に機械によるシステム化を目指すことで更なる効率化を目指す。</p>										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	文書廃棄委託料				円	139,095	135,465	159,975			
	郵便料金				千円	13,253	13,553	13,876			
<p>事業の自己評価</p> <p>文書の管理については、規定に沿って適正に管理、保管しており、所期の目的は達成できている。しかしながら、文書庫の文書棚のスペースがひっ迫していることから、文書管理規程の見直しを含め検討していく。経費削減については、郵便物を総務課で取りまとめることにより、郵便料金の割引制度を活用できている。</p>											
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	12 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 1 統計調査総務費		
事業名	統計総務関係費		担当課 総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 行政係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 萱野 知		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度		
根拠法令等	統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要綱、千葉県統計調査員確保対策事業要綱（国事業）				
実施の背景	統計調査員確保対策事業は、統計調査員の選任が年々難しくなっている現状を改善するため開始された国の事業であり、この事業は市町村に委託されている。				
目的	あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し、円滑な各種統計調査員の確保と資質の向上を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
旅費 3,080円 ●普通旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,080円 需用費 5,600円 ●消耗品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,600円 役務費 6,912円 ●通信運搬費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,912円 負担金補助及び交付金 15,780円 ●農林水産統計協会負担金・・・・・・・・・・・・・・ 10,500円 ●千葉県統計協会負担金・・・・・・・・・・・・・・ 5,280円					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	12 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費	
事業名	統計総務関係費					担当課	総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	44		32		38		45		
	内 訳	負担金補助及び交付金	17	負担金補助及び交付金	16	負担金補助及び交付金	16	負担金補助及び交付金	21	
		報償費	8	役務費	7	需用費	22	需用費	13	
		役務費	7	需用費	6			役務費	9	
		需用費	6	旅費	3			旅費	2	
		旅費	6							
	人件費	合計	0.70 人	3,079	0.60 人	3,467	0.46 人	2,371	0.68 人	3,304
		正職員	0.30 人	2,313	0.40 人	3,084	0.26 人	1,937	0.28 人	2,280
		臨時職員等	0.40 人	766	0.20 人	383	0.20 人	434	0.40 人	1,024
	総事業費	3,123		3,499		2,409		3,349		
財源	合計	44		32		38		45		
	国県支出金	21		13		22		22		
		国県支出金の内容		統計調査員確保対策事業委託金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	23		19		16		23			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		資質向上のための研修出席回数			回	0	0	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種統計調査員の確保と資質の向上								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		登録調査員（市正規職員を除く）			人	69	69	76		
事業の自己評価	<p>個人情報保護法やプライバシー意識の高まりにより統計調査に対する抵抗感が増し、住民からの苦情や調査の拒否などもあり、調査が年々困難になってきている。また、既に登録済の調査員の高齢化もあり、登録調査員の一人でも多くの確保が喫緊の課題であるが、本年度は新規登録調査員の登録はできなかった。また、新型コロナウイルス感染防止により集合研修による調査員研修が中止となるなど活動ができなかったが、資料を送付するなど対応を行った。</p>									
比較参考値	近隣3市も同様の懸念を抱えているのが現状									
その他特記すべき事項										